ACSES ニュースレター_２２２３号（2021 年 12 月 6 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（17 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇都立大キャンパスで火災　薬品実験中か、けが人なし<Web 報道>
◇JR 新大阪駅近くの飲食店で爆発　店主が調理場でガスボンベに穴開け<新聞報道>
◇塩釜市の水産加工会社で火災　１人搬送もけが人なし<放送報道>
◇工場で火災、ねじを加熱する炉１台燃える<新聞報道>
◇「爆発物投下」メール“業務妨害”少年逮捕<放送報道>
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:電気冷蔵庫で火災等<消費者庁>
・未払い残業代８億７千万円　国立大 18 法人に労基署勧告<Web 報道>
◇事故、事件の続報
・倉庫火災４日経てようやく鎮圧 窓少なく消火難航<Web 報道>
・小林化工、全工場を譲渡　サワイ HD に、従業員も<Web 報道>
・政府と住民軽視、飛行優先　米軍事故再発リスク消えず―三沢Ｆ１６タンク投棄<Web 報道>
・日本大学理事長の脱税、逮捕事件
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく指定疾病の認定に係る医学的判定の結果について<環境省>
・EVなど使用のリチウムイオン電池 保管規制緩和できるか検討へ<放送報道>
・労災レセプト電算処理システム　マスタコード<厚生労働省>
・【令和3年12月改版】労働保険関係手続における電子申請様式の仕様変更（令和4年1月更新）に関する周知について<厚生労働省>
・e-Gov 電子申請システムの一括申請公開仕様（労働保険適用徴収システム）正誤表<厚生労働省>
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・福島で除染土から漏水、外部流出　中間貯蔵施設<Web報道>
・海洋放出、23年春「苦しい」　処理水巡り規制委員長<Web報道>
[原子力施設全般]
・伊方原発１年 11 カ月ぶり再稼働　トラブル続き、船で避難も想定／安全性は？地元との信頼は？　伊方原発３号機、23 カ月ぶり再稼働<新聞報道>
・高速実験炉の再稼働目標を２年延期　安全審査が長引き、工事入れず<新聞報道>
・日立と GE、カナダで小型原子炉を受注　「脱炭素」の利点強調<新聞報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 食品安全衛生関係
◇東京栄養サミット 2021<厚生労働省>

父子草（チチコグサ）

[4] 廃棄物関係
◇プラごみ排出量、米国が世界最多〈Web 報道〉
[5] 環境安全関係
◇（仮称）新潟県村上市・胎内市沖洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
[6] その他省庁発表　　２件
[7] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　６件　　［開催記録、報告、資料等］　５件
[8] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：３件　　◇その他：３件
[付録]
◇日本大学理事長の脱税、逮捕事件（続報）
・日大、「抜本的な改善策を断行」　理事長辞任を正式発表〈新聞報道〉
・日大が田中容疑者の理事解任〈Web 報道〉
・元理事親族会社の契約解除へ　日大、不透明支出と指摘―特捜部など前理事長宅再捜索〈Web 報道〉
・田中容疑者の妻、脱税共謀か 業者からの提供資金を管理〈Web 報道〉
・学校法人の最高機関・理事会を格下げ　有識者会議案に私大が猛反発〈新聞報道〉
・日大、ガバナンス欠如　会見開かず説明責任放棄　「学問の自由」罰則強化に慎重論〈Web 報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇都立大キャンパスで火災　薬品実験中か、けが人なし

＜共同通信　2021 年 11 月 4 日＞　https://nordot.app/839723913832611840?c=110564226228225532

4 日午後 1 時 5 分ごろ、東京都八王子市南大沢 1 丁目にある東京都立大南大沢キャンパス内の理学部などが入る建物（9 階建て）で「黒煙が出ている」と東京消防庁を通じ警視庁に通報があった。5 階の約 30 平方メートルを焼き、約 1 時間半後にほぼ消し止められた。けが人はいなかった。

南大沢署によると、学生が化学実験室で薬品を使った実験をしていた際に出火したとみられ、同署は詳しい経緯を調べている。

大学には多数の消防車両が集まり、隊員が慌ただしく出入りしていた。男子学生（25）「用事があって来たのに入れてもらえなかった。先生に連絡してみます」と困った様子だった。

◇JR 新大阪駅近くの飲食店で爆発　店主が調理場でガスボンベに穴開け

＜毎日新聞　2021 年 12 月 3 日＞　https://mainichi.jp/articles/20211203/k00/00m/040/325000c

3 日午後 5 時ごろ、大阪市淀川区西宮原 2 のイタリア料理店で爆発が起き、店主の男性（47）が左腕をやけどする軽傷を負った。男性は「店内の調理場でガスボンベに穴を開け、ガス抜き作業していたら突然爆発した」と説明。開店前で客はいなかった。大阪府警淀川署は詳しい原因を調べている。

現場は JR 新大阪駅の北西約 600 メートルの商業施設やオフィスビルが建ち並ぶ通行人が多い地域で、付近には大型のスーパーマーケットもある。

淀川署などによると、爆発の影響で店内の天井の一部や窓が吹き飛び、店舗前の歩道や車道には多数のガラスが散乱した。爆発当時は近くに通行人らがいなかったとみられ、他にけが人はいなかった。

近くの会社で働く男性（26）は「破裂音みたいな大きな音がして慌てて外に出ると、道路にガラスが散らばっていて驚いた」と話した。

◇塩釜市の水産加工会社で火災　１人搬送もけが人なし

＜仙台放送　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/280086

１２月３日、宮城県塩釜市の水産加工会社の工場で火事が発生し、男性１人が病院に運ばれましたが、けがはないということです。

火事があったのは、塩釜市新浜町１丁目の水産加工会社「渡會」です。警察によりますと、３日午前１０時２０分ごろ、火災報知器が作動したため、従業員が建物内を確認したところ、火が出ているのを見つけ、消防に通報しました。

消防がポンプ車など１０台を出して消火にあたり、火はおよそ３時間後に消し止められましたが、鉄筋コンクリート３階建ての２階部分が全焼しました。

記者リポート

「火事現場となっている塩釜市新浜町の会社の前に来ています。発生から１時間ほど経ちますが、こちらまで焦げた臭いが確認できます」

警察によりますと、従業員は避難して無事で４０代の男性が体調不良を訴えて病院に運ばれましたが、けがはないということです。警察と消防が火の出た原因を調べています。

◇工場で火災、ねじを加熱する炉１台燃える

＜京都新聞　2021 年 12 月 4 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/688728

4 日午後 1 時 40 分ごろ、京都府綾部市宮代町の日東精工の工場内から出火。ねじを加熱する焼もどし炉・焼入れ炉 1 台が燃え、約 40 分後に消した。

◇「爆発物投下」メール“業務妨害”少年逮捕

＜日テレ NEWS24　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.news24.jp/articles/2021/12/03/07986030.html

役所などに「爆発物を投下する」などとメールを送り、業務を妨害したとして１７歳の少年が逮捕されました。

警察によりますと逮捕された１７歳の少年は、去年１０月、自宅のパソコンから熊本県の役所など６か所に、「ドローンで爆発物とガソリンを投下する」、「通行人を拳銃で手当たり次第に射撃します」などとメールを送り、業務を妨害した疑いが持たれています。

調べに対し、少年は「ストレス解消やおもしろ半分でやった」と話し、容疑を認めているということです。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:電気冷蔵庫で火災等

＜消費者庁　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026839/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_211203_01.pdf

１．ガス機器・石油機器に関する事故：３件

（うち石油給湯機１件、石油ストーブ（密閉式、床暖房機能付）１件、カセットボンベ１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：１件

（うち電気冷蔵庫１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：７件

（うちノートパソコン２件、スピーカー（充電式）１件、介護ベッド１件、電気ストーブ１件、ミシン１件、エアコン１件）

・未払い残業代 8 億 7 千万円　国立大 18 法人に労基署勧告

＜共同通信　2021 年 12 月 5 日＞　https://nordot.app/840205323055661056?c=39546741839462401

小中高校などを運営する全国 56 の国立大学法人のうち、埼玉大や高知大など 20 法人で、付属校に勤務する教

員の時間外労働に対する割増賃金の未払いがあったことが５日、共同通信のアンケートで分かった。うち 18 法人が労働基準監督署から是正勧告を受けていた。未払いの残業代を明らかにした 14 法人の総額は計約８億 6990 万円に上った。

未払いがあったのは他に山形大、筑波大、京都教育大、長崎大など。

11 月に勧告を受けて未払い額を算出中の三重大と、アンケートに金額を明らかにしなかった５法人を含めると、全体額はさらに増える。

◇***事故、事件の続報***

・倉庫火災４日経てようやく鎮圧 窓少なく消火難航

＜産経ニュース　2021 年 12 月３日＞

https://www.sankeibiz.jp/article/20211203-5QOPGQGBGZMKDN5WVDWRUXWCUM/

大阪市此花区の人工島・舞洲にある物流会社「日立物流西日本」の倉庫で１１月２９日朝に起きた火災は、発生から４日が経過した３日、ようやくほぼ消し止められた。倉庫は窓が少ないため消火活動が難航したとみられ、物流にも一部影響が出ている。

大阪市消防局によると、６階建て倉庫延べ約５万６千平方メートルのうち約３万８千平方メートルが焼け、延べ４００台以上の消防車とヘリコプターが出動。発生翌日の３０日には、近隣で働いていた５０代女性が煙を吸って病院に搬送されたが、軽症だった。大阪府警此花署が出火原因を調べている。

倉庫は窓が少なく、内部に煙と熱気が満ちて消防が立ち入れなかったため、当初は倉庫外の地上か高所作業車からしか放水できなかった。屋根の一部が焼け落ちるなどして倒壊の恐れがあったことから、安全確認にも時間を要したという。

３日午前１１時に火はほぼ消し止められたが、午後に至っても依然としてくすぶり、一帯で交通規制が行われている。周辺には物流倉庫が集まっており、隣の倉庫で働くパート従業員の男性（５９）は「ぜんそく持ちの社員は出社できず、せきが出る人は帰ってもらった」と話す。

親会社の日立物流によると、倉庫内に保管されていた薬品や医療機器、工具、食品が一部焼損するなどし、物流にも影響が出ている。関東圏など他の地域の拠点から運んでいるが、最短で１日程度の遅れが生じている。

東京理科大の大宮喜文教授（建築火災安全工学）は「物流倉庫は防火シャッターや壁で火を遮ることが難しく、可燃性のものがあれば一気に燃え広がることも少なくない」とした上で、「こうした施設では初期消火や迅速な通報、従業員の避難ができるよう、普段から訓練を行うことが大切だ」と指摘した。

・小林化工、全工場を譲渡　サワイ HD に、従業員も

＜共同通信　2021 年 12 月３日＞　https://nordot.app/839450112222330880?c=39546741839462401

ジェネリック医薬品（後発薬）大手のサワイグループホールディングス（HD）は３日、福井県あわら市の小林化工の全工場や従業員を譲り受けると発表した。小林化工は昨年 12 月に爪水虫などの治療薬の製造過程で睡眠導入剤成分が混入する問題が発覚し、経営立て直しが焦点だった。2022 年３月末に譲り受けを完了し、23 年４月から製品の出荷を始める。

譲り受け額は公表していない。サワイグループ HD は３日に受け皿となる新会社「トラストファーマテック」を設立。あわら市内にある全工場や研究施設、物流センターのほか、最大 500 人の従業員を受け入れる。

・政府と住民軽視、飛行優先　米軍事故再発リスク消えず―三沢Ｆ１６タンク投棄

＜時事ドットコム　2021 年 12 月４日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021120301178&g=soc

米軍三沢基地（青森県三沢市）配備のＦ１６戦闘機が緊急着陸前に燃料タンクを民家近くに投棄した問題。一歩間違えば大惨事につながりかねず、事態を重視した防衛省は在日米軍司令部（東京・横田基地）にＦ１６の飛行停止を求めたが、米軍は２日に飛行を再開した。安全面の不安を軽視し運用を優先させた形で、地元の懸念が深まった。

「事故原因を踏まえた安全対策の説明がないままに、米側が飛行を再開したことは極めて遺憾」。岸信夫防衛相は３日の記者会見で、飛行再開に不快感をにじませた。防衛省は１日にラップ在日米軍司令官あてに安全が確認

されるまでの間、飛行を停止するよう要請していた。

Ｆ１６が１１月３０日に緊急着陸した青森空港（青森市）から三沢基地までは約６０キロ。戦闘機なら数分で到達できる距離だけに、タンクを投棄し、青森空港に緊急着陸したことからも墜落の危険の切迫度がうかがえる。

三沢基地のＦ１６は２０１８年にも青森県内で、燃料タンクを投棄。誤って取り付けられた旧式の部品が破損し、エンジンが過熱したのが原因だった。今回の事故原因が特定され、再発防止策が徹底されない限り、事故が再発するリスクは消えない。

防衛省によると、飛行中にエンジンの油圧が下がり続けたため、燃料を投棄したという。双発ならエンジン１基でも飛行できるが、Ｆ１６は単発であることも影響した可能性がある。

米軍が駐留する根拠となる日米安全保障条約は、日米の信頼関係と住民の基地負担で成り立っている。

青森県の三村申吾知事は３日、防衛省を訪れ、岸防衛相に飛行再開の懸念を伝えた。知事は「これまで青森県は米軍三沢基地と一定の信頼関係の下、共に歩んできた歴史がある」とした上で、「近年は、大惨事につながりかねない事故や、地域の実情を無視した事案が立て続けに発生している」と指摘。「米軍に対する県民感情は悪化の一途をたどっている」と語気を強めた。

日米地位協定上、米軍専用施設の管理権は米側が握り、日本政府は米軍機の運用に口を挟めず、日本が負担する在日米軍駐留経費（思いやり予算）は年間２０００億円を超える。飛行再開の動きは、米軍の特権意識と安全対策への問題意識の希薄さの表れとも言える。

○日本大学理事長の脱税、逮捕事件 ---→ 末尾[付録]

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく指定疾病の認定に係る医学的判定の結果について

＜環境省　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.env.go.jp/press/110241.html

環境大臣は、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構（以下「機構」という。）からの申出に対する医学的判定を令和３年 12 月３日（金）に行い、判定結果を機構に通知しましたので、お知らせします。

◎医学的判定の結果（別添「石綿健康被害救済法に基づく医学的判定の状況」）

医療費等の申請に係る 157 件、特別遺族弔慰金等の請求に係る 27 件について医学的判定を行いました※１※２。

これらのうち、石綿を吸入することにより当該指定疾病にかかったかどうか判定できなかったものについては、機構から申請者又は医療機関に対して判定に必要な資料の提出を求め、改めて判定を行うことになります。.

※１　うち 58 件（医療費等：50 件、特別遺族弔慰金等：８件）は、これまでに石綿を吸入することにより当該指定疾病にかかったかどうか判定できないとされ、機構から申請者又は医療機関に対して判定に必要な資料を求めていたものについて、改めて判定を行ったものです。.

※２　このほか、認定の更新申請に係る２件について、認定疾病が有効期間の満了後においても継続するとは認められないとの医学的判定が行われました。なお、認定の更新申請に係るその他の案件については、申請書に添付された診断書等において認定疾病が有効期間の満了後においても継続することが明らかであったことから、「石綿による健康被害の救済に関する法律の施行（救済給付の支給関係）について（通知）（令和元年５月７日 環保企発第 1905071 号 環境省大臣官房環境保健部長通知）」等に基づき、環境大臣に医学的判定を申し出ることなく、機構において更新の手続がとられています。.

添付資料

別添「石綿健康被害救済法に基づく医学的判定の状況」　https://www.env.go.jp/press/files/jp/117141.pdf

---

・EV など使用のリチウムイオン電池 保管規制緩和できるか検討へ

＜NHK　2021 年 12 月 6 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211206/k10013376041000.html

電気自動車などに使われるリチウムイオン電池の取り扱いについて、政府の有識者チームは、保管に関する規制が厳しすぎるとの指摘もあることから緩和できるかどうか検討を始めることにしています。

電気自動車などに使われるリチウムイオン電池は、材料となる「電解液」が、消防法で火災の危険性があるもの

とされているため、1か所で大量に保管することはできません。
一方で、経済界からは、保管に関する規制が厳しすぎて、電池の普及の妨げになっているといった指摘が出されています。
このため、再生可能エネルギーなどの分野の規制改革を検討する政府の有識者チームは、月内に議論を再開し、電池の保管に関する規制を緩和できるかどうか検討を始めることにしています。
また、有識者チームでは、太陽光発電や風力発電などの分野での規制緩和についても議論を進めることにしています。
そして、来年6月ごろをめどに実施計画を取りまとめ、政府に提出する方針です。

・労災レセプト電算処理システム　マスタコード
＜厚生労働省　2021年12月3日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=GeKe58w0SZsHT16LY

・【令和3年12月改版】労働保険関係手続における電子申請様式の仕様変更（令和4年1月更新）に関する周知について
＜厚生労働省　2021年12月3日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8wh0DSbeo3Htpa9hY

・e-Gov 電子申請システムの一括申請公開仕様（労働保険適用徴収システム）正誤表
＜厚生労働省　2021年12月3日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=O8C8xe4Wa7klbWapY

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・福島で除染土から漏水、外部流出　中間貯蔵施設
＜共同通信　2021年12月3日＞　https://nordot.app/839103401314172928?c=39546741839462401

環境省は2日、東京電力福島第1原発事故に伴う除染土を福島県大熊町の中間貯蔵施設に搬入した際、袋から漏れ出た放射性物質を含む恐れのある水を排水路に流すルール違反があったと発表した。川を通じて施設外に流出したが、放射線量の上昇など環境への影響はなかったとしている。

同省によると、8月24日、大型土のう6袋を積んだトラックがカーブで最大188リットルの水を路面に漏らした。縛り口が緩かったとみられる。同省のガイドラインなどでは、水を吸着材で回収し浄化設備に運ぶ必要があったが、作業員はそのまま雨水用の排水路に流した。

・海洋放出、23年春「苦しい」　処理水巡り規制委員長
＜共同通信　2021年12月2日＞　https://nordot.app/839079947487870976?c=39546741839462401

原子力規制委員会の更田豊志委員長は2日、東京電力福島第1原発の処理水海洋放出を2023年春ごろに開始するとの政府や東電の方針について「（目標達成には）かなり苦しい時期に来ている」との認識を示した。第1原発を視察後、報道陣の取材に答えた。

規制委は、放出前に東電がまとめた実施計画を審査して認可する必要があるが、東電はまだ審査を申請していない。更田氏は、審査や審査結果に対する意見公募のほか、関係者への説明や設備工事に要する時間を考えると「年内のできるだけ早い時期の申請を望んでいる」と述べた。

福島第1廃炉推進カンパニーの小野明最高責任者にも伝えたという。

[原子力施設全般]

・伊方原発1年11カ月ぶり再稼働　トラブル続き、船で避難も想定
＜朝日新聞　2021年12月3日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPD26QNKPD1PTLC00F.html

四国電力は2日、愛媛県伊方町にある伊方原発3号機（出力89万キロワット）を再稼働させた。2019年12月末に定期検査で停止して以来、稼働は約1年11カ月ぶり。20年春に再稼働の予定だったが、トラブルで遅れていた。全国では現在、他に関西電力、九州電力の計7基が稼働中だ。

四電によると、3 日には原子炉内で核分裂反応が連続する「臨界」に達する見通し。6 日に発電と送電を始め、年明けの 1 月 4 日に定期検査を終了し、通常運転に入る予定だ。

定期検査入りに伴う今回の停止は当初、20 年春までの予定だった。検査では、使用済みになったプルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料を国内の商業炉で初めて取り出す作業も行った。

しかし 20 年 1 月、広島高裁が運転を差し止める仮処分決定を出し、21 年 3 月に仮処分が取り消されるまで法的に運転できない状態が続いた。核分裂反応を抑える制御棒 1 本を誤って引き上げたり、電源が一時失われたりするなどのトラブルが続き、検査が 20 年 1 月末から 6 カ月以上中断。テロ攻撃などに対応するための施設の設置も 21 年 10 月にずれ込んだ。

21 年 6 月、四電は 10 月 12 日に再稼働させると表明した。しかし翌 7 月、重大事故に対応する待機要員 1 人が過去に無断外出していたという保安規定違反事案を公表。愛媛県や伊方町は安全性などの独自検証を行い、11 月に再稼働を了承していた。

半島の付け根、住民避難は船でも

伊方原発は、四国西端の佐田…

・安全性は？地元との信頼は？　伊方原発 3 号機、23 カ月ぶり再稼働

＜朝日新聞　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPD26V68PD1PTLC00G.html

四国電力伊方原発 3 号機（愛媛県伊方町）は 2 日、原子炉を起動し、運転を再開した。トラブル続発で定期検査が中断したり保安規定違反が確認されたりするなどで、原発の安全性や地元自治体との信頼関係が揺らぎ、再稼働までの停止期間は約 1 年 11 カ月に及んだ。

四電は、中村時広知事が 11 月 19 日、これまで以上に安全性向上に努めるなどの条件付きで再稼働を了承したことを受け、準備を進めた。この日は操作手順などに精通する社員を本店から伊方原発に派遣し、原発の所員と一緒にチェックするなど、再稼働に向けて丁寧に操作したという。

四電によると、伊方 3 号機はこの日午後 7 時、核分裂反応を抑える制御棒を順次原子炉から引き抜く作業を始めた。四電は「引き続き安全確保を最優先に、今後予定しているプラントの起動操作に万全を期していく」とコメントした。

・高速実験炉の再稼働目標を 2 年延期　安全審査が長引き、工事入れず

＜朝日新聞　2021 年 12 月 2 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPD26CVYPD2ULBJ01M.html

日本原子力研究開発機構は 2 日、高速実験炉「常陽」（茨城県大洗町）の再稼働の時期について、これまでの目標を 2 年先延ばしし、2024 年度末にすると発表した。東京電力福島第一原発事故後に導入された新規制基準に基づく国の審査が長引いているための措置という。

機構によると、常陽は 07 年に機器トラブルで停止してから、稼働できない状態が続いている。

機構は 17 年、再稼働に向け、原子力規制委員会に審査を申請。19～22 年度の 4 年間で耐震補強などの安全対策工事を実施し、その後の再稼働をめざしていた。ところが、審査が長引き、現在も着工できていないことから、工期を 22～24 年度の 3 年間に見直したという。機構は「新規制基準下での高速炉の審査は初めてで、時間を要している」と説明している。

常陽は再稼働後、高速炉の技術開発に加え、供給を海外に頼る医療用の放射性同位元素の製造などにも活用されるという。

・日立と GE、カナダで小型原子炉を受注　「脱炭素」の利点強調

＜朝日新聞　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPD352KLPD3ULFA01V.html

日立製作所と米ゼネラル・エレクトリック（GE）の原子力事業合弁会社の「GE 日立ニュークリア・エナジー」は 2 日、従来の原発よりも小規模な小型モジュール炉（SMR）をカナダの電力会社から受注したと発表した。日系企業が商用の SMR を受注するのは初めてという。2028 年の完成をめざしている。

カナダ・オンタリオ・パワー・ジェネレーションから受注した。出力 30 万キロワット級の「BWRX―300」と呼ばれるタイプを、オンタリオ州に最大 4 基建設する見通しだ。22 年末までにカナダ当局に建設許可を申請する。

受注額は非公表としている。

通常の大型炉の出力は100万キロワット前後あるが、SMRは小型化し抑えている。燃料から出る熱が少ない分、冷やしやすく非常時の安全性を高めやすいとされる。工場で組み立てたものを運んで設置することで、建設コストも大型炉より小さくなると企業側は主張している。

主に欧米で開発が進む。日本企業ではGE日立のほかに三菱重工業が開発しようとしている。IHIも米国の新興企業の事業に参加している。

企業側は「脱炭素」にもつながるとSMRの利点を強調するが、放射性廃棄物が出ることは従来の原発と同じだ。建設費が大型炉よりかからないといっても、出力の規模は小さく発電コスト全体で見ると安くなるとは限らない。廃炉にも巨額の費用が想定される。

国のエネルギー基本計画には、次世代の原発開発への「積極的支援」が盛り込まれた。SMRの開発などを見据えたものだ。基本計画には原発の新増設や建て替えは明記しておらず、国内導入の見通しは立っていない。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年12月５日版）
＜厚生労働省　2021年12月5日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22580.html
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2021年12月3日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=yzBMNR7mm0nVnYNZY

◇マスコミ報道　見出し

・国内で確認された「オミクロン株」はどのくらい脅威なのか【新型コロナワクチンの疑問に答える】
＜日刊ゲンダイ　2021年12月4日＞　https://hc.nikkan-gendai.com/articles/277006

・欧州、オミクロンの死亡報告なし　WHO「冷静対応を」
＜日経新聞　2021年12月4日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR03E720T01C21A2000000/

・オミクロン株、欧で79例確認　数カ月以内に欧州感染の半分超に＝ＥＵ
＜REUTERS　2021年12月3日＞　https://jp.reuters.com/article/health-coronavirus-eu-idJPKBN2IH1S2

・44の国と地域に感染拡大　新型コロナ オミクロン株
＜FNNプライムオンライン　2021年12月3日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/280540

・オミクロン、12カ国で市中感染　南アは主流に、WHO命名1週間
＜共同通信　2021年12月3日＞　https://nordot.app/839435263902433280?c=39546741839462401

・オミクロン株、NYで市中感染か　5万人超のアニメ祭典参加後に発症
＜毎日新聞　2021年12月3日＞　https://mainichi.jp/articles/20211203/k00/00m/030/014000c
・米、オミクロン株市中感染か　国内2例目、渡航歴なし
＜共同通信　2021年12月3日＞　https://nordot.app/839231039299878912

・「オミクロン株感染者、多くが再感染」　南アの専門家指摘
＜毎日新聞　2021年12月3日＞　https://mainichi.jp/articles/20211203/k00/00m/030/003000c
・オミクロン株影響か 南アフリカ 新規感染者3か月ぶりに1万人超
＜NHK　2021年12月4日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211204/k10013374211000.html
・南ア、子どものコロナ感染急増 オミクロン株との関連不明

＜AFP　2021 年 12 月 4 日＞　https://www.afpbb.com/articles/-/3379137?cx_part=top_latest

・カバ２頭が新型コロナ感染　ベルギー、世界初確認か
＜共同通信　2021 年 12 月 4 日＞　https://nordot.app/839614756468670464?c=39546741839462401

[対策・予防]

◇<u>省庁発表</u>

・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Ldaq0_gAfa8ze2a_Y

・感染拡大防止と医療提供体制の整備（関連情報）について更新しました
＜厚生労働省　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=e4D8ha5WK_llLT7pY

・「新型コロナウイルス感染症重症患者に対応する医療従事者養成研修事業」を受講するための費用を支援します
＜厚生労働省　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=ZZ7im7BINed7Mkv3Y

◇<u>ワクチン、検査薬、治療薬等</u>

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=n2QYYUqyzx2Byd8NY

・オミクロン株 感染力やワクチン効果は？いま分かっていること
＜NHK　2021 年 12 月 3 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211203/k10013373151000.html

・コロナ飲み薬、日本で初申請　米メルク、今月中旬に承認判断へ
＜共同通信　2021 年 12 月 3 日＞　https://nordot.app/839373856887930880?c=39546741839462401

・3 回目接種に国産ワクチン 塩野義製薬 臨床試験開始
＜NHK　2021 年 12 月４日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211204/k10013374171000.html

・ワクチン接種後の「心筋炎」などは “重大な副反応” 厚労省
＜NHK　2021 年 12 月４日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211204/k10013374401000.html

・アストラ製ワクチン接種後の血栓症、仕組み解明　英研究チーム
＜毎日新聞　2021 年 12 月 3 日＞　https://mainichi.jp/articles/20211203/k00/00m/040/068000c
---

◇<u>大学等関係</u>

・感染備え教室の座席番号記録、入試前は再びオンライン…大学の授業、手探り続く
＜読売新聞　2021 年 11 月 4 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/local/kyushu/news/20211104-OYTNT50005/

新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きを見せる中、大学の授業は手探りが続いている。対面に戻す動きは広がるが、課外活動でクラスター（感染集団）が発生し、再びオンラインに切り替えるなど、コロナ禍以前にはまだ遠い。来年の入試運営への危機管理のため、１２月からオンラインに戻す大学もある。（江口武志、沢井友宏）

緊急事態宣言が解除され、約１か月が過ぎた今月２日。福岡女子大（福岡市東区）の「政治学」の講義には、１年生の約８０人が出席した。学生たちは感染防止のために席を一つずつ空けて座り、その後は４、５人に分かれてグループワークを行った。

授業を受けた国際教養学科１年の学生（１８）は、「オンライン授業だけの時期は、人と話す機会が少なく、

孤独感があった。対面の議論だと、相手の反応を直接感じられて楽しい」と笑顔を見せた。

同大では、緊急事態宣言の解除に合わせ、１０月１日から１年生のみ対面授業を再開。福岡県が飲食店に対する営業時間短縮要請を解除した１０月１５日から、２年生以上も対面を再開した。

それでも、講義室の定員の６０％を超える履修生がいる授業は、オンラインを継続。対面授業を行う場合でも、感染者が発生した場合は濃厚接触者をすぐに特定できるよう、授業で学生が使った座席番号を記録し、ペンや資料などを共有しないよう呼びかけている。

多くの大学で対面授業が本格的に再開する一方で、課外活動などに制限を設けている大学もある。

山口県の下関市立大では、９月下旬から対面授業を再開した。感染対策の徹底が確認された部活動・サークルに対しても活動許可を出していたが、１０月中旬、許可が出て活動していたサークルで学生６人が感染。１０月１２日から１７日まで再びオンライン授業とした。

大学側はその後、市保健所の担当者による感染防止の講習を実施。参加した部活動・サークルの主将や代表が、部室などで多くの人が触る電気のスイッチの消毒を徹底するなどの指導を受けた。

大人数の講義以外は対面に戻している西南学院大（福岡市早良区）は１２月下旬以降、再びオンライン授業にする予定だ。来年１月に実施される大学入学共通テストの会場になっているほか、同大の入試も控えており、試験官を務める教職員の感染で影響が出ないようにするためだ。同大の担当者は「『第６波』の懸念もあり、緩めることはできない」と話す。

神奈川県内にある大学の２年生の男子学生（２１）は昨年、入学に合わせて福岡県久留米市の実家を離れ、アパートで一人暮らしを始めたが、新型コロナの影響で５月にはオンライン授業となった。「家賃がもったいない」と考えて直後に帰省し、それからは実家で授業を受ける日々だ。

大学の授業は１１月から順次、対面に切り替わるが、履修している授業はオンラインが継続されることから、今年度中は実家で勉強を続けるという。

男子学生は「大学には入学したが、ほとんどキャンパスライフを経験していない。来年度こそは、大学に通って授業を受けられるようになってほしい」と語る。

◇マスコミ報道　見出し

・施設待機者を一部自宅に　ワクチン条件、厚労省

＜共同通信　2021 年 12 月 4 日＞　https://nordot.app/839629920978075648?c=39546741839462401

・米欧、市中感染を警戒　オミクロン株、相当な増殖力

＜時事ドットコム　2021 年 12 月 4 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021120300776&g=int

****

[3] ***食品安全衛生関係***

◇東京栄養サミット 2021

＜厚生労働省　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=5R5iGzDItWf7s693Y

****

[4] ***廃棄物関係***

◇プラごみ排出量、米国が世界最多

＜時事ドットコム　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=20211203042353a&g=afp

米国のプラスチックごみの排出量は世界で最も多く、他国を大きく上回っていることが、１日に米政府に提出された報告書で明らかになった。悪化するプラごみ問題に対処するため、全米レベルでの対策を求めている。

報告書によると、米国の２０１６年のプラごみ排出量は約４２００万トンだった。中国の２倍以上に相当し、欧州連合（ＥＵ）加盟国の合計よりも多い。

米国人１人が１年間に排出するプラごみの量は１３０キロ。次いで英国人が９９キロ、韓国が８８キロとなる。

報告書「世界の海洋プラスチックごみに対する米国の責任の推計」は、２０２０年１２月に成立した海洋漂流物に関する法律で提出が義務付けられた。

報告書を作成した専門家委員会の座長を務めた、モントレーベイ水族館の科学責任者マーガレット・スプリン

グ氏は、プラごみ問題は「環境的・社会的な危機」だと指摘。内陸・沿岸地域の共同体に影響を及ぼし、川や湖、浜辺を汚染し、社会に経済的負担を掛け、野生動物を危険にさらし、食料生産に欠かせない水を汚染していると述べた。

報告書によると、世界のプラスチック生産量は１９６６年の２０００万トンから、２０１５年には２０倍の３億８１００万トンに膨れ上がった。

１０００種近くの海洋生物がプラスチックに絡まったり、マイクロプラスチックを飲み込んだりする危険があることも分かっている。海洋生物に取り込まれたプラスチックは、食物連鎖をへて人間の口に入ることになる。

世界全体で毎年８００万トンのプラごみが海に流入しており、その量は「毎分トラック１台分のプラごみを海に投棄するのに等しい」と報告書は指摘。現在のペースが続けば、２０３０年までに海に流入するプラごみは年５３００万トンにまで増加する可能性があるとしている。これは年間漁獲高の約半分に当たる。

報告書は、全米レベルでの規制を設けるなど新しいプラスチックの生産自体を減らすことを提案している。

****

[5] ***環境安全関係***

◇（仮称）新潟県村上市・胎内市沖洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.env.go.jp/press/110246.html

****

[6] ***その他省庁発表***

◇国家公務員共済組合法施行令の一部を改正する政令（政令第 321 号）

［官報］　令和 3 年 12 月 3 日　本紙　第 629 号　2 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20211203/20211203h00629/20211203h006290002f.html

○国家公務員共済組合法施行令の一部を改正する政令（政令第三二一号）（財務省）

１ 国家公務員共済組合における任意継続組合員の標準報酬の月額及び標準報酬の日額の設定方法について、国家公務員共済組合の実情に応じて柔軟な制度設計が可能となるよう見直しを行うこととした。（本則関係）

２ この政令は、令和四年一月一日から施行することとした。

◇地方公務員等共済組合法施行令の一部を改正する政令（政令第 322 号）

［官報］　令和 3 年 12 月 3 日　本紙　第 629 号　2 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20211203/20211203h00629/20211203h006290002f.html

○地方公務員等共済組合法施行令の一部を改正する政令（政令第三二二号）（総務省）

１ 地方公務員共済組合における任意継続組合員の標準報酬の月額及び標準報酬の日額の設定方法について、地方公務員共済組合の実情に応じて柔軟な制度設計が可能となるよう見直しを行うこととした。（本則関係）

２ この政令は、令和四年一月一日から施行することとした。

****

[7] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和３年度第１回化学物質のリスク評価検討会（ばく露評価小検討会）　議事録　　１１月１６日

＜厚生労働省　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=rVYqU3iA_S-z-os_Y

(1) 職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書について　【公開】

(2) リスク評価対象物質のばく露評価について【非公開】

（初期リスク評価）

ジエチルケトン

Ｎ・Ｎ－ジメチルホルムアミド

（詳細リスク評価）

タリウム及びその水溶性化合物

ピリジン

チオ尿素
テトラメチルチウラムジスルフィド（別名チウラム）
・第 7 回食品添加物の不使用表示に関するガイドライン検討会の開催について　　12 月 9 日
＜消費者庁　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026579/
(1)食品添加物の不使用表示に関するガイドライン(案)について
(2)その他
・自殺総合対策の推進に関する有識者会議　　12 月 6 日
＜厚生労働省　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=kWoWb0S8wR0Px98DY
・関係団体等へのヒアリング（1）
・これまでの意見のとりまとめ
・第５回自殺総合対策の推進に関する有識者会議（オンライン開催・ペーパーレス）資料　　12 月 6 日
＜厚生労働省　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=kWoWb0S8wR0Px94DY
・関係団体等ヒアリング（1）
・これまでの意見のとりまとめ、検討の視点
・意見交換
・中央教育審議会大学分科会質保証システム部会作業チーム会合（第 2 回）の開催について　　12 月 10 日
＜文部科学省　2021 年 12 月 3 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agbfac4tvm5CnSb0
1. 質保証システムの見直しについて
2. その他
・「給油取扱所における業務等のあり方に関する検討会」の開催　　12 月 10 日
＜総務省消防庁　2021 年 12 月 3 日＞
https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/10c589bc45c06fe6c092eb952dc6576fcd67a151.pdf
（1）給油取扱所と併設できる建築物の用途に関する事項
（2）給油業務を行っていない時間帯における施設利用に関する事項
（3）その他給油取扱所における業務等のあり方に関連する事項

[開催記録、報告、資料等]
・令和３年度化学物質のリスク評価検討会（ばく露評価小検討会）　　11 月 16 日
＜厚生労働省　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2gUbUa-wxGNxd8BY
（1）　職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書について【公開】
（2）　リスク評価対象物質のばく露評価について【非公開】
・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）　　12 月３日
＜厚生労働省　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M8i0zeYeY7EtZXChY
（1）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況等について
（2）新型コロナワクチンの接種後の健康状況に係る調査について
（3）その他
・第 73 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和３年度第 23 回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）資料　　12 月３日
＜厚生労働省　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-iU7cY-Q5ENRV6BY
（1）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況等について
（2）新型コロナワクチンの接種後の健康状況に係る調査について
（3）その他
・厚生科学審議会　令和３度第２回医薬品医療機器制度部会（ペーパーレス）　資料　　12 月３日
＜厚生労働省　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Nc6yy-AYZbcrYhenY
１．　緊急時の薬事承認の在り方について
２．　緊急時の薬事承認の在り方に関する基本的な考え方について

３．　その他

・2050 年カーボンニュートラルに向けた J-クレジットの活性化へ向けて第 24 回 J-クレジット制度運営委員会を開催しました　　12 月 2 日

＜経済産業省　2021 年 12 月 3 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2021/12/20211203005/20211203005.html?from=mj

1.方法論の改定

2.プログラム型プロジェクト*1 の改善

3.森林吸収クレジットの活性化

****

[8] *その他*

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・熊本県南関町における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内５例目）について

＜環境省　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.env.go.jp/press/110292.html

---

・兵庫県姫路市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 4 例目）に係る搬出制限の解除について

＜農林水産省　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211203.html

---

・熊本県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内 5 例目）について

＜農林水産省　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211203_4.html

---

◇*その他*

・「教育未来創造会議」新設を閣議決定…オンライン授業の制限緩和へ

＜読売新聞　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/politics/20211203-OYT1T50068/

政府は３日午前の閣議で、高等教育の今後のあり方などを議論する「教育未来創造会議」（議長＝岸田首相）の新設を決めた。新型コロナウイルス禍で大学の対面授業が減少したことを踏まえ、オンライン授業の単位修得上限（６０単位）の緩和などが検討項目となる見通しだ。

オンライン授業は、大学で卒業に必要な１２４単位のうち、上限が大学設置基準で定められている。政府は新型コロナの感染拡大を受け、２０２０、２１年度は大学が認めたオンライン授業について上限に算入しない特例措置を講じた。デジタル化の進展も踏まえ、恒常的に上限を引き上げる方向だ。

教育未来創造会議は１３年に発足した「教育再生実行会議」の後継として設置され、今月中に初会合を開く予定だ。メンバーは関係閣僚や有識者で構成する。「人への投資は成長の源泉」と位置づけ、教育内容の見直しや大学の経営改革などを産学官が一体となって推進することを目指す。

社会人が学び直す「リカレント教育」の充実やデジタルなど成長の基盤となる人材育成を強化するための学部・大学院の再編のほか、大学卒業後の所得に応じた「出世払い」の奨学金制度の導入なども検討テーマとなりそうだ。

・学術会議の梶田会長、岸田首相との面談を要請へ　任命拒否問題で表明

＜朝日新聞　2021 年 12 月 2 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPD244JDPD2ULBJ002.html

日本学術会議の会員候補 6 人を当時の菅義偉首相が任命しなかった問題で、学術会議の梶田隆章会長は 2 日から始まった総会で、岸田文雄首相に面談を要請し、改めて 6 人の任命を求める考えを示した。梶田氏は「できるだけ早いタイミングで総理に直接お会いし、建設的な信頼関係を取り戻すためにも、6 人の会員を任命してもらうようお伝えし、問題解決の具体的な道を探りたい」と述べた。

この問題は昨年 10 月、学術会議が推薦した会員候補 105 人のうち人文・社会科学分野の研究者 6 人を菅首相が任命しなかったことが発覚。菅首相は任命しなかった理由について、「総合的、俯瞰（ふかん）的に判断した」などと明確な説明もしなかった。

これに対し、学術会議は 6 人の任命を繰り返し求めたが、政府・与党は、学術会議の組織や運営に問題がある

と主張、組織のあり方の見直しを求めた。学術会議は今年４月、あり方について「現在の国の機関がふさわしく、変更する積極的理由を見いだすことは困難」との報告書をまとめている。

５月からは、総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員らが学術会議のあり方の議論を始めたが、議論は大部分が非公開となっている。学術会議の総会ではこの日、会員から「個人情報や犯罪に関わるような内容が扱われているわけでもないのに、なぜ非公開なのか」と批判の声が上がった。

10 月には岸田政権が発足したが、松野博一官房長官は「(当時の) 任命権者である菅内閣総理大臣が最終判断をしたもので、一連の手続きは終了したと考えている」との立場だ。

梶田会長はこの日、「(岸田) 総理との面談が実現しない場合、実現しても芳しくない結果に終わった場合、通常毎年４月に開催する (次期) 総会を待つことなく、臨時総会を招集し、学術会議としての次の対応を議論することも考えていきたい」との考えを示した。

・学術会議、6 人任命求める　岸田首相との面談も要求「対話の第一歩」

＜朝日新聞　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPD36RLMPD3ULBJ003.html

日本学術会議は 3 日の総会で、当時の菅義偉首相が拒否した会員候補 6 人の任命を求め、岸田文雄首相に対し、梶田隆章会長との早期の面談を要望することを正式に決めた。政権が任命を拒む状況が 1 年以上続いており、新しい政権に局面打開の期待をかける。一方、学術会議が政府から独立するのか、国の機関のままとするのかの組織のあり方をめぐる論議も大詰めを迎えている。

「岸田総理との率直な意見交換の機会を一日も早く持ち、政府とアカデミアの建設的な信頼関係のもと、よりよい社会の実現に向けて力を合わせていきたい」

3 日の総会後の会見で、梶田会長は政府との関係修復に意欲を見せた。人文・社会科学分野の 6 人の任命を拒み、明確な理由の説明もしなかった菅内閣が退陣し、この問題に深くかかわったとされる杉田和博官房副長官も退任した。

岸田政権が発足して初めての総会となった今回、梶田会長は、首相との面談を「未来志向の対話の第一歩」と位置づける。背景には「この機を逃せば、最悪 (会員任期が終わる) 5 年後まで欠員状態が続く」(梶田氏) との危機感がある。ある会員は「こんな状況が続けば、会員のなり手がいなくなる」と話す。

ただ、「トップ会談」が実現…

・著作物利用、一元窓口創設へ　権利者不明でも対応

＜協同通信　2021 年 12 月 2 日＞　https://nordot.app/839073628176105472?c=39546741839462401

さまざまな著作物を二次利用しやすくする仕組みを検討している文化審議会の小委員会は 2 日、音楽や映像など分野にかかわらず、利用者からの申請や相談を一元的に受け付ける窓口組織を創設するとした中間報告をまとめた。著作権者が不明な場合でも、利用に向け一元窓口が対応する。

著作権は日本音楽著作権協会 (JASRAC) など各分野の団体が委託を受けてまとめて管理したり、団体に委託しない個人が自分で管理したりしている。二次利用には各団体や個人に申請する必要がある。

窓口は、著作権者や管理団体が明確なら利用者を取り次ぐ。一般人がネットで公開した映像作品や音楽なども対象とする。

****

[付録]

◇日本大学理事長の脱税、逮捕事件　　*上記 [1] 関係*

・日大、「抜本的な改善策を断行」　理事長辞任を正式発表

＜朝日新聞　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPD364BNPD3UTIL01R.html

日本大学は 3 日、脱税容疑で逮捕された田中英寿容疑者 (74) の理事長辞任をホームページで正式に発表した。また、3 日に開いた理事会で、田中容疑者について理事から解任したことも明らかにした。

発表によると、1 日の臨時理事会では、田中容疑者からの理事長辞任の申し出を了承。加藤直人学長の理事長兼務も決まった。また、元理事らによる 2 件の背任事件について被害届を出す▽全理事が辞任する (新体制成立まで職務は継続) ▽記者会見を開いて事態について説明する――ことなども決定。3 日の理事会では、理事の業

務執行を監査する法人監事からも辞任の申し出があり、辞任が決まった。

日大はホームページで「重要なことは本学の体制変革であると信じ、抜本的な改善施策を断行する。大学の名誉回復、学生、生徒、保護者、校友そして教職員全員が誇れる大学づくりを進める」などと説明している。末松信介文部科学相は、加藤学長らが１日の臨時理事会後に文科省を訪れ、田中容疑者の理事長辞任などを報告したことを３日の会見で明らかにした。

・日大が田中容疑者の理事解任

＜共同通信　2021 年 12 月 4 日＞　https://nordot.app/839428118820716544?c=39546741839462401

日本大学は３日、理事会を開き、所得税法違反容疑で東京地検特捜部に逮捕された前理事長田中英寿容疑者(74)の理事の解任を決議した。理事長職の辞任も正式に発表し、近く記者会見を開くとしている。

・元理事親族会社の契約解除へ　日大、不透明支出と指摘―特捜部など前理事長宅再捜索

＜時事ドットコム　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021120201115&g=soc

日本大学が、大学付属病院をめぐる背任事件で起訴された元理事の井ノ口忠男被告（６４）の親族が経営する広告代理店との契約を解除することが２日、関係者への取材で分かった。１日の臨時理事会で決まったという。

この親族は、所得税法違反容疑で逮捕された前理事長の田中英寿容疑者（７４）＝１日付で辞任＝や妻と親しく、日大は長年にわたり広告業務を代理店に委託。ただ日大関係者からは、代理店に大学から不透明な支出があったとの指摘も出ていた。大学の決算書によると、２０２０年度の契約額は約８億６０００万円。

１日の臨時理事会では、田中容疑者の理事長辞任が了承されたほか、背任事件での被害届提出や損害賠償請求訴訟の検討、田中容疑者の賞与や退職金の保留なども決まった。

一方、東京地検特捜部は２日、東京国税局と合同で東京都杉並区の田中容疑者の自宅などを捜索した。自宅への捜索は９月と１０月に続き３回目。関係者によると、日大本部（千代田区）など約２０カ所が対象となった。同容疑者の脱税容疑を裏付ける狙いがあるとみられる。

田中容疑者は１８年と２０年、業者からのリベートなど約１億２０００万円を隠し、所得税約５３００万円を脱税したとして逮捕された。これまでの特捜部の調べに対し、容疑を否認している。

・田中容疑者の妻、脱税共謀か 業者からの提供資金を管理

＜共同通信　2021 年 12 月 5 日＞　https://nordot.app/839954836704034816?c=39546741839462401

日本大学前理事長田中英寿容疑者（74）が所得税法違反容疑で逮捕された事件で、東京地検特捜部は、同容疑者が妻と共謀して脱税したと判断していることが４日、関係者への取材で分かった。取引業者らから提供を受けた現金は、ちゃんこ店を経営する妻が管理していたとされ、特捜部は、夫婦が意図的に税務申告から除外したとみている。

2 年間で計約 5300 万円とされる脱税額のうち、2018 年分が約 450 万円、20 年分が 9 割超となる約 4870 万円であることも判明した。

関係者によると、田中容疑者の自宅からは１億円以上の現金などが、ちゃんこ店の従業員宅からも約２千万円が発見された。

・学校法人の最高機関・理事会を格下げ　有識者会議案に私大が猛反発

＜朝日新聞　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPD36G9PPD2USPT00J.html

私立大で不祥事が相次いだことを受け、学校法人のガバナンス（統治）強化策を検討してきた文部科学省の有識者会議が３日、最終報告書をまとめた。最高議決機関である理事会が、教職員など学内関係者が中心となっていることで機能不全に陥っていると指摘。評議員会を学外の人だけでつくる組織に変え、最高議決機関に「格上げ」するよう求めている。ただ、私立大側は強く反発しており、文科省が作成する法案にこの案がそのまま反映されるかは不透明だ。

「報告書通りに法令が改正されれば、日本大学のような事件は起きづらくなるはずだ」。報告書をまとめた「学校法人ガバナンス改革会議」の座長を務めた増田宏一・元日本公認会計士協会会長は３日の会議終了後、取材に

そう語った。

現行制度では、理事会が最高議決機関で、評議員会が理事長の諮問機関となっている。報告書は、①評議員会を最高監督・議決機関にして、事業計画、予算、他大学との合併など重要事項を決める権限を与える②評議員は学外者のみで構成する③理事や監事の選任・解任は評議員会が行う④学校法人の規則を定めた「寄付行為」の名称を「定款」に変更する――などの点を盛り込んだ法改正を求めている。

理事会の権限の大幅な縮小を打ち出した改革会議は、日大アメフト部による悪質タックル問題や東京医科大などによる医学部の入試不正など、私立大で不祥事が続いたことを受けて設置された。一連の不祥事では理事会などのガバナンス不全が問題視された。

私大連盟「経営と教育研究の発展を阻害」

私立大は国から各校合計で年…

・日大、ガバナンス欠如　会見開かず説明責任放棄　「学問の自由」罰則強化に慎重論

＜産経ニュース　2021 年 12 月 3 日＞

https://www.sankei.com/article/20211203-RW2ANPGSWFKIZB26VPQWVZ3CLA/

私立大に対し、ガバナンス（組織統治）強化を迫る形となった文部科学省有識者会議の報告書。トップが所得税法違反容疑で逮捕され、本部が捜索も受けた日本大でもガバナンスの欠如が指摘され、これが一連の事件につながったとされる。日大以外でも、刑事事件に発展する事態が後を絶たない。「学問の自由」といった原則を前に、国公立大などと比べて疑惑に対して適用できる罪名は限られ、捜査の手立てが少ないという実態もある。

５期１３年にわたって大学トップに君臨した田中英寿（ひでとし）容疑者（７４）は逮捕から２日後の１日に理事長職を辞任した。３日午後には定例理事会が開かれ、日大は田中容疑者の理事職の解任、法人監事の辞任を発表。約３０人の理事も全員辞任を表明しているが、加藤直人新理事長のもとで当面職務を続ける方針という。

日大は体制刷新に一定の方向性を示したものの、一連の事件をめぐる執行部の動きは鈍かった。１０月７日に元理事の井ノ口忠男被告（６４）＝背任罪で起訴＝が逮捕されても会見を開かず、説明責任を放棄、井ノ口被告を重用してきた田中容疑者の責任問題なども不問に付されてきた。

ある日大ＯＢは、田中容疑者が理事職も解任されたことを受けて、「これで退職慰労金の支給もなくなるはずだ」と評価を示しつつ、「理事長逮捕や文科省の指摘があって初めて動いた。自浄作用が働いたとは言い難い」と指摘する。

私立学校を管轄する私立学校法は何度も改正され、ガバナンス強化が図られてきた。だが、日大はその動きと逆行するかのように、平成２５年には大学のトップである総長職を廃止し、理事長に権限を集中。２２年に設立された、調達業務などを担う関連会社「日本大学事業部」（東京都世田谷区）は運営が不透明なまま対象事業を拡大させた。

事業部がからむ不透明な資金流出で、井ノ口被告らの背任事件や田中容疑者の脱税事件が立件されることになり、トップの行動をチェックできない日大の体制が浮き彫りとなった。

こうした問題は日大に限らない。今年１月には、学校法人明浄（めいじょう）学院（大阪府）の元理事長が２１億円を着服した業務上横領罪で実刑判決を受けた。検察幹部は、「学校法人の犯罪は、適用できる刑罰が会社などと比べて少ない」と指摘する。

その一つは収賄罪だ。

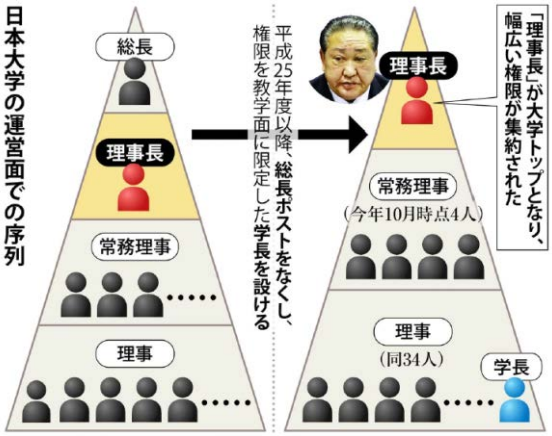
収賄事件は一般に公務員がその仕事に関して賄賂を受け取った場合に成立する。国公立大の場合、職員は「みなし公務員」とされ適用範囲だが、民間の会社でも会社法上の規定で、賄賂を受け取ったのが取締役以上の幹部で、依頼内容が不正だった場合は収賄罪に問うことが可能だ。社団法人、財団法人などの組織でも同様の規定があるものの、私立学校法にはそうした規定がない。

「大学幹部の収賄罪はあってもいいかもしれない」

ある検察幹部はそう指摘するものの、こうした声は少数派。「学問の自由」「大学の自治」の原則は重く、複数の検察幹部は「内規や民事があり、最後が刑事罰。軽々しく作るものではない」「あくまで自治を強化するのが筋だ」などと述べ、罰則強化には慎重論が占めている。

日大事件を受け、園田寿・甲南大名誉教授（刑事法）は「研究・教育の自由があり、大学の自治は自浄作用に任

せるのが大原則。研究教育に見識のある理事を半数以上にするなどの認可の規定で経営の透明性を図っていくことが重要ではないか」としている。



********** 以上 **********